



米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース（為替ヘッジあり） 愛称:新世紀アメリカ～Yes, We Can!～

2025/10/31現在

追加型投信／海外／株式

設定日	2013/9/30	基準価額 (前月末比)	11,057円 (+313円)	設定来高値	13,267円	2021/9/2
償還日	2028/9/19	純資産総額 (前月末比)	249百万円 (+7百万円)	設定来安値	7,029円	2022/10/17
決算日 原則3月、9月の17日						

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移 (期間:2013/9/27～2025/10/31)



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。

・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第13期	2020/3/17	0 円	第19期	2023/3/17	0 円
第14期	2020/9/17	1,000 円	第20期	2023/9/19	0 円
第15期	2021/3/17	1,000 円	第21期	2024/3/18	340 円
第16期	2021/9/17	1,000 円	第22期	2024/9/17	0 円
第17期	2022/3/17	0 円	第23期	2025/3/17	140 円
第18期	2022/9/20	0 円	第24期	2025/9/17	1,000 円
設定来分配金累計額			8,920 円		

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	2.9%
3ヶ月	5.2%
6ヶ月	24.8%
1年	20.3%
3年	63.9%
5年	43.3%
10年	111.2%
設定来	148.1%

・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

ポートフォリオの状況

	比率
GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス)	98.1%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	1.7%

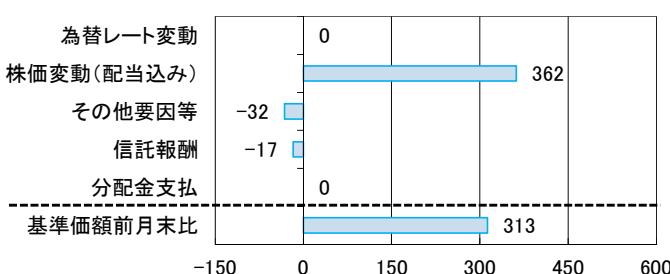
為替ヘッジ比率 100.1%

・「ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラスト - GS 米国フォーカス・グロース」を「GS 米国フォーカス・グロース」といいます。資産組入状況については、3ページをご覧ください。

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

・為替ヘッジ比率は、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率を表示しています。

当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)



(円) 基準価額の変動要因は、当ファンドが主に投資対象とする『GS 米国フォーカス・グロース』のデータを参考にして、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。
その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、株価変動(配当込み)、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)

愛称:新世紀アメリカ～Yes, We Can!～

2025/10/31現在

追加型投信／海外／株式

設定日	2013/9/30	基準価額 (前月末比)	13,843円	(+910円)	設定来高値	14,635円	2025/1/24
償還日	2028/9/19	純資産総額 (前月末比)	7,177百万円	(+432百万円)	設定来安値	7,979円	2016/6/28
決算日	原則3月、9月の17日						

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移 (期間:2013/9/27～2025/10/31)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。

- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第13期	2020/3/17	0 円	第19期	2023/3/17	80 円
第14期	2020/9/17	1,000 円	第20期	2023/9/19	1,000 円
第15期	2021/3/17	1,000 円	第21期	2024/3/18	1,000 円
第16期	2021/9/17	1,000 円	第22期	2024/9/17	1,000 円
第17期	2022/3/17	530 円	第23期	2025/3/17	1,000 円
第18期	2022/9/20	260 円	第24期	2025/9/17	1,000 円
設定来分配金累計額				15,150 円	

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	7.0%
3ヶ月	10.0%
6ヶ月	37.3%
1年	26.5%
3年	103.3%
5年	153.9%
10年	252.2%
設定来	406.3%

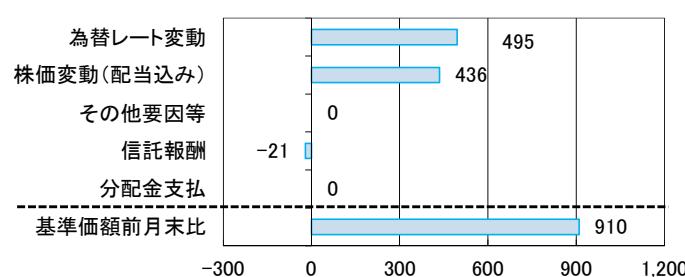
・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

ポートフォリオの状況

	比率
GS 米国フォーカス・グロース(為替ヘッジなしクラス)	98.8%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	1.1%

- ・「ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラスト - GS 米国フォーカス・グロース」を「GS 米国フォーカス・グロース」といいます。資産組入状況については、3ページをご覧ください。
- ・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)



(円) 基準価額の変動要因は、当ファンドが主に投資対象とする『GS 米国フォーカス・グロース』のデータを参考にして、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。

その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、株価変動(配当込み)、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース／Bコース 愛称:新世紀アメリカ～Yes. We Can!～

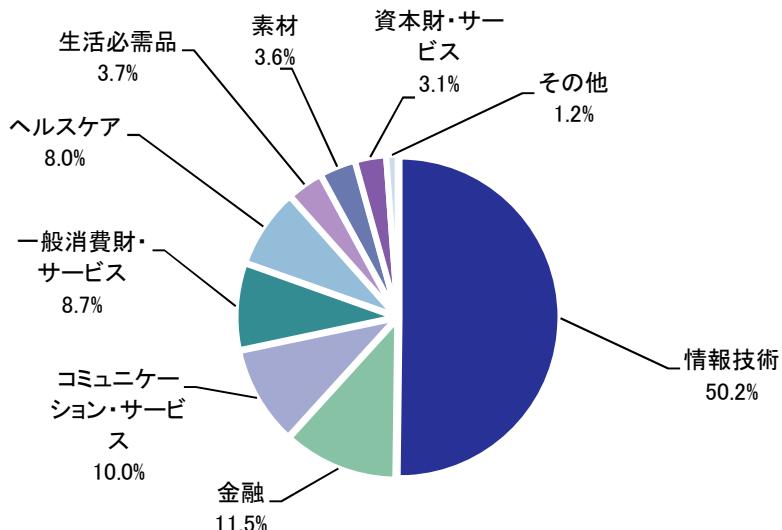
< GS 米国フォーカス・グロースの資産組入状況 >

2025/10/31現在

組入銘柄数

外国株組入銘柄数 20銘柄

業種別組入比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	概要	組入比率
1	エヌビディア	情報技術	半導体メーカー。グラフィックスプロセッサー製品を設計・販売し、PC、ゲーム、映像処理、AIなど幅広い分野に製品を提供する。	9.7%
2	マイクロソフト	情報技術	世界的なソフトウェア会社。ウインドウズのような基本ソフトウェア、オフィス等の各種アプリケーションソフトウェアに加え、クラウドやセキュリティのソリューションなどを提供する。	9.1%
3	ブロードコム	情報技術	半導体メーカー。無線、通信インフラ向けの半導体製品やソフトウェアの設計、開発、販売を行う。	7.3%
4	アップル	情報技術	スマートフォンのiPhone、タブレット型情報端末のiPad、パソコンのMacなどのインターネット・デジタル家電製品や、同製品に関するソフトウェア製品などを製造・販売する企業。	6.7%
5	アマゾン ドット コム	一般消費財・サービス	幅広い商品の小売を手掛ける世界最大級のオンライン販売会社。取扱商品は、書籍、音楽関連商品、電子機器、家庭用品など多岐に渡り、世界各国で事業を展開する。	6.5%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	フェースブック等の世界的なソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の運営会社。ウェブサイトでのコミュニケーション手段を提供することなどにより、広告収入を得ている。仮想現実等の事業も手掛ける。	6.4%
7	KLA	情報技術	半導体製造装置メーカー。半導体製造過程で、歩留まりを向上させるための検査装置が主な製品で、同製品の世界シェアも高い。	5.1%
8	スノーフレーク	情報技術	クラウド関連のソフトウェアソリューション企業。クラウド上のデータベースの管理、パフォーマンスの向上、アプリケーション間の連携のためのソリューションなどを企業向けに提供。	4.9%
9	JPモルガン・チース・アンド・カンパニー	金融	米国の金融・リテールキャッシングサービス会社。投資銀行業務、財務・証券、資産運用、プライベートキャッシング、カード会員向けサービス、商業銀行業務、住宅融資など、幅広い金融サービスを世界各地で展開。	4.9%
10	イーライリリー	ヘルスケア	米国の製薬会社。主な製品は糖尿病治療薬やがん治療薬など。動物用医薬品も手掛ける。	4.7%

データ基準日:2025/10/30

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーから提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOneが作成しています。

※組入比率は「GS 米国フォーカス・グロース」の純資産総額に対する比率を表示しています。

※業種は世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※当該個別銘柄の掲示は銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース／Bコース 愛称:新世紀アメリカ～Yes. We Can!～

<運用コメント>

2025/10/31現在

- 運用コメントは、「GS 米国フォーカス・グロース」の運用を行うゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー社から提供された資料に基づき、アセットマネジメントOneが作成しています。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。上旬は、ADP民間雇用者数の減少で追加利下げ期待が高まり、上昇した後、米中貿易摩擦の激化への懸念から下落しました。中旬は、米中対立への警戒感が和らぎ上昇に転じましたが、米地銀の融資を巡る懸念から一時下落しました。下旬は、米企業決算や米中合意が総じて好感された一方で、FRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長が12月の利下げは既定路線でないと発言したことなどが上値を抑制しました。

運用概況

半導体企業のエヌビディアは、高性能AI(人工知能)半導体の堅調な需要を背景に株価が上昇し、本ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。同社については、AIおよびデータセンター分野での圧倒的な市場シェアに加え、革新的な製品開発力と強固な収益基盤を有することから、持続的な成長が期待され、強気の見通しを維持しています。

半導体およびインフラソフトウェアを手掛けるブロードコムは、AI半導体の大口供給契約の発表に加え、非AI事業の安定化を受け株価が上昇し、本ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。同社については、AI向けの専用チップの拡大やデータセンター向け需要の増加を背景に、収益成長が見込まれることから、強気の見通しを維持しています。

ソーシャルメディア運営を行うメタ・プラットフォームズは、来期にかけて設備投資や営業費用が大幅に増える見通しが示されたほか、来四半期の売上ガイダンスも市場予想並みだったことから株価が下落し、本ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。一方で、デジタル広告分野でのシェア拡大やサービス利用の底堅さを背景に、同社の成長ポテンシャルは依然として高いと考えられることから、強気の見通しを維持しています。

音楽・オーディオ配信サービスを提供するspotify・テクノロジーは、創業者兼CEOの退任発表により投資家心理が悪化し、株価が下落したため、本ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。一方で、新経営陣は既存の戦略路線を踏襲する事を示す中、同社の音楽ストリーミング分野での強固な地位と、収益成長余地から、今後の利益率改善と持続的な成長を期待し、強気の見通しを維持しています。

当月は、マーティン・マリエッタ・マテリアルズを新規購入した一方、シャーウィン・ウイリアムズの全部売却を行いました。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース／Bコース 愛称:新世紀アメリカ～Yes. We Can!～

<運用コメント>

2025/10/31現在

今後の運用方針

直近四半期の米国株式市場は、AI関連企業の成長期待が続く中、FRBによる利下げ再開や、政権の規制緩和への期待を背景に、上昇しました。一方で、金融政策やマクロ経済の先行きの不透明感、高い株価バリュエーションを踏まえると、機動的で積極的な銘柄選択は、市場の変動を抑制し、多様な収益源泉を得られる点で有益と考えます。

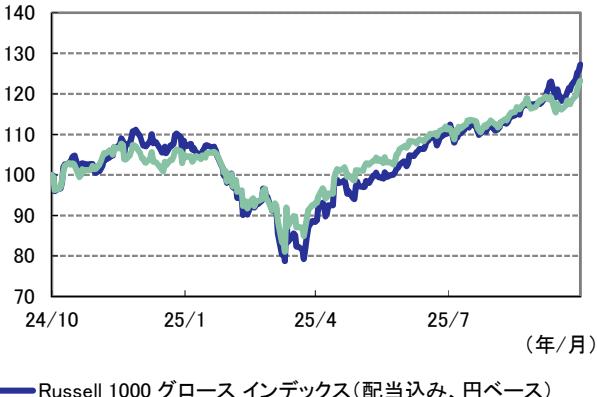
このような中、今後の運用に際しては、引き続きボトムアップの銘柄選択に注力します。革新的な商品を有し、低コスト体质、市場シェア拡大余地があるなどの特徴を持ち、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対し、中長期的な観点から選別投資を行って参ります。

為替レート・短期金利差の推移



米国の株式の値動き(期間:2024/10/30～2025/10/30)

Russell 1000 グロースインデックスの推移



※2024年10月30日時点の各指数をそれぞれ100として、指標化しています。

Russell 1000 グロース インデックスとは、FTSE Russellが公表している米国の株価指数です。

「FTSE Russell®」はLondon Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業(総称して「LSEグループ」)の関連する企業の商標であり、ライセンスを受けて他のLSEグループの企業にも使用されています。FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、そのインデックスまたはデータを所有する関連するLSEグループの企業に帰属します。LSEグループおよびライセンサ各社はFTSE Russellのインデックスおよびデータに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。また、何人も本媒体に含まれるFTSE Russellのインデックスやデータに依存することは許されません。書面に基づくLSEグループの企業の同意がない限りLSEグループのデータを再配信することは許されません。LSEグループは本媒体の内容について販売促進や出資、保証することはありません。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

※米ドル・円の短期金利は、米ドルはSOFR1ヶ月金利、日本円はTDRF1ヶ月金利を使用しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の各資産の値動き、為替レートおよび短期金利差を示唆、保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ、QUICKのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

米国厳選成長株集中投資ファンドAコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)は、米国を中心とした企業の株式(DR[預託証書]を含みます。以下同じ。)に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

1. 米国を中心とした企業の株式を厳選し、15~20銘柄程度に集中投資を行います。

◆米国を中心とした企業の株式を主要投資対象とし、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、かつ、本来の企業価値に対して現在の株価が割安な水準にあると判断する銘柄に投資します。

◆個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択により、ポートフォリオを構築します。

2. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが実質的な運用を行います。

◆各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「GS 米国フォーカス・グロース」の運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーの米国株式運用チームが行います。

◆「MHAM短期金融資産マザーファンド」の運用は、アセットマネジメントOneが行います。

3. 為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」の2つのコースがあります。

※販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

◆Aコースは、投資対象とする外国投資信託(為替ヘッジありクラス)において、保有する資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動リスクの低減が図られます。ただし、為替ヘッジを行うにあたってはヘッジコストがかかることがあります。

◆Bコースは、投資対象とする外国投資信託(為替ヘッジなしクラス)において、保有する資産に対して、対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。

◆AコースとBコース間でスイッチング(乗換え)ができます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合等があります。

※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC (S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

マンスリーレポート

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、各ファンドは、厳選した少数の銘柄(15~20銘柄程度)に集中して投資するため、より多くの銘柄に投資するファンドと比べて、1銘柄の株価の変動による影響度合いが大きくなる可能性があります。そのため、各ファンドの基準価額の値動きは、米国の株式市場全体の平均的な値動きに比べてより大きくなる場合や、市場全体の動きと異なる動きをする場合があります。

為替変動リスク

<Aコース>Aコースでは、主要投資対象とする外国投資信託において、保有する資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際、保有資産通貨(主として米ドル)の金利が円金利より高い場合、保有資産通貨の金利と円金利の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

<Bコース>Bコースでは、主要投資対象とする外国投資信託において、保有する資産に対し、対円での為替ヘッジを行わないため、保有資産通貨(主として米ドル)と円との外貨為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があります。各ファンドが実質的に投資する株式等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

各ファンドが実質的に投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で実質的に投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

各ファンドの実質的な投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

マンスリーレポート

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口=1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日　・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	外国投資信託の換金請求の受付の停止・取消しまたは延期の場合の換金のお申込み、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合（換金の請求金額が多額な場合を含みます。）、取引所等における取引の停止、外為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情がある場合の購入・換金・スイッチングのお申込みについては、お申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2028年9月19日まで（2013年9月30日設定）
線上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（線上償還）させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（線上償還）することができます。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年3月および9月の各17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

マンスリーレポート

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.243% (税抜1.13%) ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 投資対象とする外国投資信託：外国投資信託の純資産総額に対して年率0.65%程度 ※各ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用管理費用等には、上記の率に加えて別途固定報酬等の定めがある費用（管理会社報酬（年間37,500米ドルの固定報酬に加え、年間17,250米ドルを上限とした変動報酬）、受益者サービス報酬（年率0.05%または年間20,000米ドルのいずれか低い額）や外国投資信託の純資産総額に基づき随時変更される費用がかかります。 実質的な負担：各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.893%程度 (税込) ※上記は、各ファンドが純資産総額相当額の外国投資信託を組み入れた場合について算出したもので、実際の組入比率により異なります。また、この他に定率により計算されない「その他費用等」があります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込み際にしては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

マンスリーレポート

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2025年11月17日現在

商号	登録番号等	日本 証券業 協会	一般 社団法 人 顧問業 協会	一般 社団法 人 日本投 資	一般 社団法 人 取引業 協会	一般 社団法 人 金融先 物	一般 商品取 引人 業第二 種金	備考	A コ ー ス	B コ ー ス
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	○	○		□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)